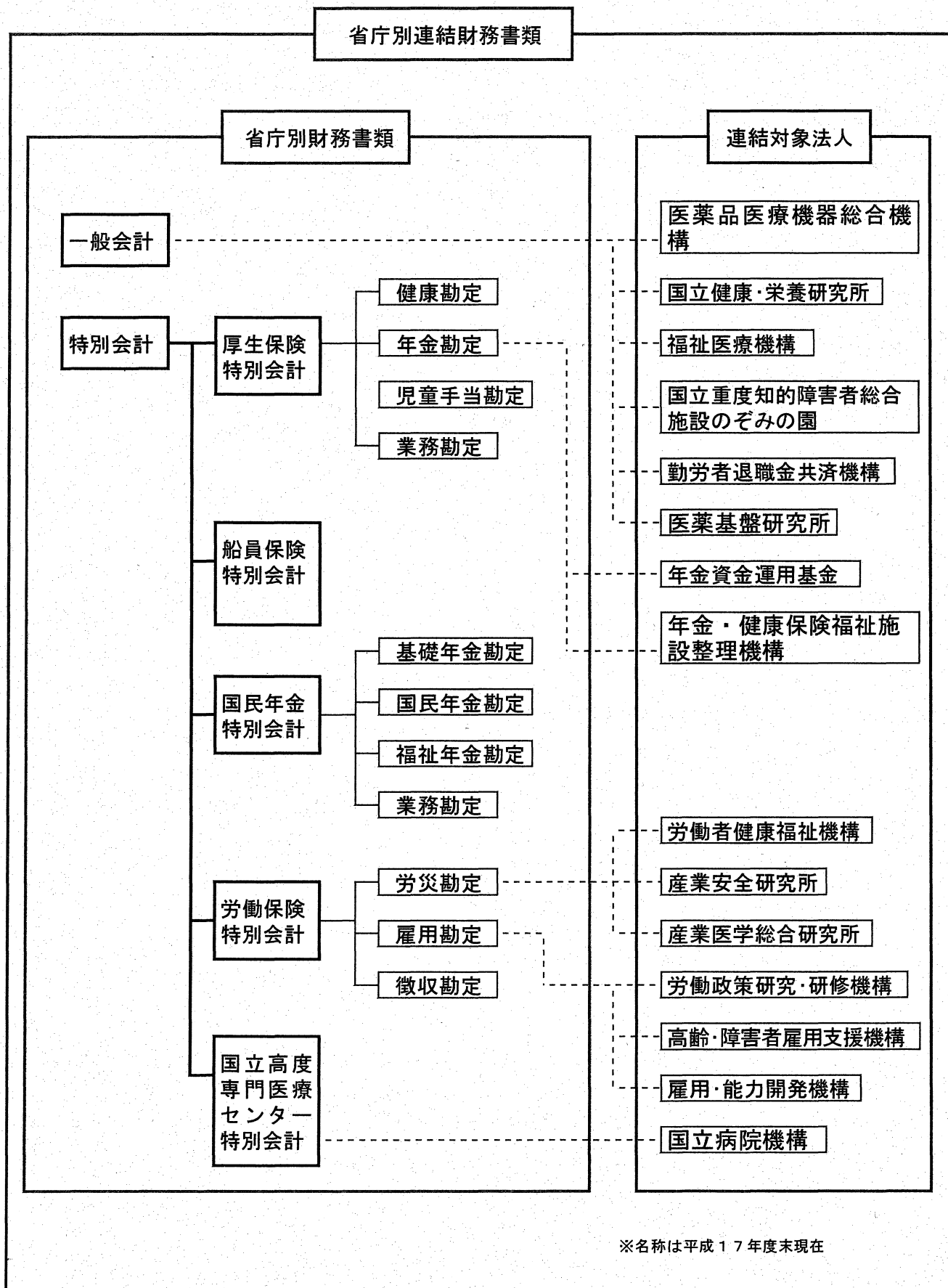


厚生労働省

平成17年度省庁別連結財務書類

省庁別連結財務書類のイメージ



厚生労働省と業務関連性のある法人（監督権限及び財政支出のある法人）を
省庁別財務書類連結対象法人としている。

厚生労働省所管一般会計
厚生労働省所管特別会計

交付金・補助金・
委託費
1,221百万円

→ 独立行政法人医薬品医療機器総合機構。構成員の感染症等による健康被害の迅速な救済を図るため、国民の健康の向上を図ることを目的とする。

交付金・委託費
804百万円

→ 独立行政法人国民生活センター。国民生活の向上を図ることを目的とする。

交付金・補助金
2,802百万円

→ 独立行政法人知的障害者福祉センター。知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

交付金・補助金・
補給金
47,228百万円

→ 独立行政法人社会福祉院。社会福祉の向上を図ることを目的とする。

交付金・補助金
11,123百万円

→ 独立行政法人労働者退職金共済機構。労働者の退職金共済の運営を行うことを目的とする。

交付金・補助金
11,526百万円

→ 独立行政法人医薬品医療機器総合機構。構成員の感染症等による健康被害の迅速な救済を図るため、国民の健康の向上を図ることを目的とする。

交付金・出資金
4,163,981百万円

→ 年金基金運用基金。年金基金の運用を行うことを目的とする。

出資金
189,736百万円

→ 独立行政法人年金基金運用基金。年金基金の運用を行うことを目的とする。

交付金・補助金・
委託費
43,272百万円

→ 独立行政法人労働者健康福祉機構。労働者の健康の向上を図ることを目的とする。

交付金・補助金
1,301百万円

→ 独立行政法人産業安全研究所。産業安全の研究を行うことを目的とする。

交付金・補助金
1,711百万円

→ 独立行政法人産業安全研究所。産業安全の研究を行うことを目的とする。

交付金・補助金・
委託費
3,474百万円

→ 独立行政法人労働政策研究・研修機構。労働政策の研究を行うことを目的とする。

交付金・補助金・
委託費
66,382百万円

→ 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構。高齢・障害者の雇用の促進を図ることを目的とする。

交付金・補助金・
委託費
90,620百万円

→ 独立行政法人雇用・能力開発機構。雇用の促進を図ることを目的とする。

交付金・補助金・
委託費・負担金
57,445百万円

→ 独立行政法人国立病院機構。国民の健康の向上を図ることを目的とする。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	本連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	本連結会計年度 (平成18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	97,194,161	79,065,375	未払金	4,520,437	4,506,409
有価証券	89,057,487	105,053,667	支払備金	446,960	421,320
たな卸資産	14,537	206,788	未払費用	108,397	57,764
未収金	714,049	594,090	前受金	9,635	12,037
未収保険料	4,702,088	4,489,728	未経過保険料	23,318	23,397
未収収益	91,596	101,596	賞与引当金	65,230	70,751
前払金	89	166	債券	931,507	1,021,651
前払費用	120	168	その他の債務等	2,572,667	1,632,166
貸付金	8,780,913	8,278,359	責任準備金	12,162,904	12,354,346
その他の債権等	13,022	19,461	公的年金預り金	150,127,146	147,601,234
破産更生債権等	112,848	108,869	借入金	26,691,324	17,229,188
貸倒引当金	△ 2,142,935	△ 1,951,549	退職給付引当金	1,567,906	1,522,375
有形固定資産	4,592,781	3,670,840	他会計繰戻未済金	18,340	—
土地	2,047,938	1,617,195			
立木竹	5,402	2,741			
建物	1,724,793	1,313,930			
工作物	567,283	520,462			
船舶	370	345			
建設仮勘定	32,820	32,953	負債合計	199,245,778	186,452,644
物品等	214,172	183,211			
無形固定資産	63,637	60,106			
出資金	4,638	4,367	<資産・負債差額の部>		
敷金保証金	2,743	2,513			
その他投資等	323,662	319,202	資産・負債差額	4,279,667	13,571,107
資産合計	203,525,445	200,023,751	負債及び資産・負債差額合計	203,525,445	200,023,751

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	本連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
人件費	879,624	906,070
賞与引当金繰入額	65,357	68,470
退職給付引当金繰入額	167,250	76,479
健康保険給付費	3,938,184	4,050,023
船員保険給付費	32,668	32,408
厚生年金保険給付費	21,614,539	22,071,003
老人保険拠出金	1,908,246	1,796,976
退職者給付拠出金	692,046	798,638
介護納付金	527,877	598,420
基礎年金給付費	11,811,814	12,638,647
国民年金給付費	2,065,776	1,929,765
福祉年金給付費	21,265	17,648
労災保険給付費	774,644	771,183
失業等給付費	1,392,024	1,354,214
雇用安定等給付費	57,962	55,521
保険料返還金	55,079	54,879
補助金等	13,070,232	12,936,641
委託費等	943,693	914,023
庁費等	426,871	414,737
その他の経費	1,360,849	1,649,946
減価償却費	234,688	235,194
貸倒引当金繰入額	1,036,280	949,557
支払利息	779,513	1,253,380
資産処分損益	81,419	85,193
有価証券評価損	208	—
責任準備金繰入額	10,359	△ 26,407
その他臨時損失等	—	1,620
本年度業務費用合計	63,948,479	65,634,239

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	本連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
I	前年度末資産・負債差額	7,080,770	4,279,667
II	本年度業務費用合計	△ 63,948,479	△ 65,634,239
III	財源	68,005,122	72,929,055
	主管の財源	50,880	91,619
	配賦財源	20,701,548	21,073,521
	自己収入	42,773,005	40,623,288
	独立行政法人等収入	4,479,688	11,140,625
IV	無償所管換等	△ 299,665	△ 354,716
V	資産評価差額	6	△ 190,694
VI	公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 6,406,542	2,525,912
VII	その他資産・負債差額の増減	△ 151,545	16,123
VIII	本年度末資産・負債差額	4,279,667	13,571,107

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	本連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	58,981	97,864
配賦財源	20,701,548	21,073,521
自己収入	42,571,939	41,091,112
独立行政法人等収入	25,499,565	21,621,799
有価証券売却収入	2,031,032	944,963
固定資産売却収入	9,103	4,068
前年度剰余金受入	7,403,190	9,028,132
新規連結による現金預金増加額等	23,005	—
独立行政法人移行に伴う現金預金増減額	△ 4,759	—
資金からの受入	12,499	6,714,193
財源合計	98,306,107	100,575,655
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,053,388	△ 1,092,032
健康保険給付費	△ 3,938,281	△ 4,050,098
厚生年金保険給付費	△ 21,538,042	△ 21,986,252
労災保険給付費	△ 777,261	△ 772,303
船員保険給付費	△ 32,673	△ 31,879
老人保険拠出金	△ 1,908,246	△ 1,796,976
退職者給付拠出金	△ 692,046	△ 798,638
介護納付金	△ 527,877	△ 598,420
基礎年金給付費	△ 11,811,814	△ 12,638,647
国民年金給付費	△ 2,088,781	△ 1,952,710
福祉年金給付費	△ 22,442	△ 18,386
失業等給付費	△ 1,467,187	△ 1,377,171
雇用安定等事業経費	△ 57,962	△ 55,521
保険料返還金	△ 55,079	△ 54,879
補助金等	△ 13,031,281	△ 13,001,128
委託費等	△ 920,519	△ 883,292
産業投資特別会計への繰入	△ 2,584	△ 8,480
支払調整金への繰入	△ 2,000	△ 1,962
貸付金による支出	△ 836,322	△ 768,259
出資による支出	△ 3,301	△ 355
庁費等の支出	△ 450,680	△ 441,990
国庫納付による支出	△ 479	—
有価証券取得による支出	△ 1,241,646	△ 1,302,696
その他の業務支出	△ 21,340,249	△ 17,250,992
事業運営安定資金への繰入	△ 83,272	△ 20,188
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 83,883,423	△ 80,903,266
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,118	△ 525
立木竹に係る支出	△ 32	△ 6
建物に係る支出	△ 11,880	△ 2,933
工作物に係る支出	△ 18,239	△ 4,108
船舶に係る支出	△ 91	—
建設仮勘定に係る支出	△ 4,821	△ 8,281
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 63,812	0
施設整備支出合計	△ 99,996	△ 95,451
業務支出合計	△ 83,983,420	△ 80,998,717
業務収支	14,322,687	19,576,937
II 財務収支		
借入による収入	2,040,279	1,997,463
借入金返済による支出	△ 5,416,826	△ 11,446,598
利息の支払額	△ 794,433	△ 1,303,836
他省庁からの出資金による収入	600	1,000
債券の発行による収入	222,870	289,909
債券の償還による支出	△ 124,300	△ 200,100
その他財務収支	△ 15,004	△ 16,378
財務収支	△ 4,086,814	△ 10,678,540
本年度収支	10,235,872	8,898,397
資金からの受入（決算処理によるもの）	170,679	107,063
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,378,420	△ 2,592,793
翌年度歳入繰入	9,028,132	6,412,666
資金本年度末残高	88,166,029	72,652,708
本年度末現金・預金残高	97,194,161	79,065,375

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独) 医薬品医療機器総合機構	1,179	1,179	100.0%	平成16年4月1日 設立
(独) 福祉医療機構	290,076	290,076	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 国立重度知的障害者総合 施設のぞみの園	15,189	15,189	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 勤労者退職金共済機構	—	—	—	平成15年10月1日 設立
(特) 年金資金運用基金	4,163,981	4,163,981	100.0%	平成13年4月1日 設立
(独) 労働者健康福祉機構	156,202	156,202	100.0%	平成16年4月1日 設立
(独) 産業安全研究所	7,163	7,163	100.0%	平成13年4月1日 設立
(独) 産業医学総合研究所	4,967	4,967	100.0%	平成13年4月1日 設立
(独) 労働政策研究・研修機構	6,360	6,360	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 高齢・障害者雇用支援機 構	12,227	12,227	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構	789,286	788,944	99.9%	平成16年3月1日 設立
(独) 国立病院機構	143,758	143,758	100.0%	平成16年4月1日 設立
(独) 国立健康・栄養研究所	—	—	—	平成13年4月1日 設立
(独) 年金・健康保険福祉施設 整理機構	189,736	189,736	100.0%	平成17年10月1日 設立
(独) 医薬基盤研究所	53,111	53,111	100.0%	平成17年4月1日 設立

2. 連結対象から除外した子会社

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。
なお、前会計年度においては、独立行政法人等の子会社は連結対象としていない。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
(独)医薬基盤研究所	・(株)ディ・ディ・エス研究所 ・(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー ・(株)創薬技術研究所 ・(株)エイジーン研究所 ・(株)ディナベック研究所 ・(株)ジェノックス創薬研究所 ・(株)ビーエフ研究所	総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

また、連結対象法人の内、年金資金運用基金は、資産見返交付金等を負債に計上しているが、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

独立行政法人福祉医療機構は、独立行政法人会計基準に基づき、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務および会計に関する省令上の引当金を計上しているが、連結に際して当該引当金は取り崩している。

また、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構は、独立行政法人会計基準に基づき、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務および会計に関する省令上の引当金を計上しているが、連結に際して当該引当金は取り崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

5. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

6. 重要な会計方針の変更

従来、「公的年金預り金」については、財政再計算における各年度末の所要積立金に相当する額を負債計上していたが、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法へ変更した。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法へ変更した。

この変更により前年度の財務書類に与える影響は以下の通りである。

貸借対照表において、未収保険料が366,600百万円増加し、未払金が2,365,713百万円減少し、公的年金預り金が5,680,953百万円増加している。

資産・負債差額増減計算書において、本年度末資産・負債差額が2,948,640百万円減少している。また、業務費用計算書において、業務費用合計が1,327,383百万円減少している。

7. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金資金運用基金が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における児童扶養手当返納金債権、及び独立行政法人国立病院機構並びに独立行政法人勤労者健康福祉機構における未収金を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末の厚生労働省における当該年度及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等の預金利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・「前払金」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構、及び独立行政法人国立病院機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に厚生労働省における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。

- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び年金資金運用基金における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に年金資金運用基金におけるその他資産等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構の有する破産更生債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額50万円以上の重要物品について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。
- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、主に年金資金運用基金及び独立行政法人福祉医療機構における借入金利子に係る未払費用等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構及び独立行政法人福祉医療機構が発行する債券を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に年金資金運用基金におけるその他の債務等を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額、及び独立行政法人福祉医療機構並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
※厚生労働省における「責任準備金」については、労働保険特別会計（労災勘定）財務書類を参照。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
※「公的年金預り金」については、厚生保険特別会計（年金勘定）財務書類、国民年金特別会計（国民年金勘定）財務書類を参照。
- ・「支払備金」には、厚生労働省における、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「借入金」には、主に厚生労働省、年金資金運用基金、独立行政法人福祉医療機構、及び独立行政法人国立病院機構における借入金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、厚生労働省における産業投資特別会計社会資本整備勘定に対する繰戻未済金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、厚生労働省における退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計

年度末に発生していると認められる額、及び連結対象法人における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。

- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、厚生労働省職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・ 「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・ 「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・ 「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・ 「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・ 「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・ 「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・ 「その他臨時損失等」には、独立行政法人国立病院機構における賠償金等負担額その他臨時損失を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。

- ・「主管の財源」には、厚生労働省所管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主に年金資金運用基金における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額、連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金預金増加額等」には、新規連結対象法人である独立行政法人国立病院機構の設立時の現金・預金残高を計上している。
- ・「独立行政法人移行に伴う現金預金増減額」には、独立行政法人移行に伴う旧特殊法人の前年度末現金・預金残高、及び新規設立法人の設立時の現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省職員及び連結対象法人の役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。

- ・「雇用安定等事業経費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、財務省産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「事業運営安定資金への繰入」には、事業運営安定資金への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付金による支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、出資金に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構及び年金資金運用基金における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資金による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」は、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」は、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算整理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(2) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

資 産 及 び 負 債 の 明 細

	国	(独)医薬品医療 機器総合機構	(独)国立健康・ 栄養研究所	(独)福祉医療機 構	(独)国立高度知 的 障害者総合施設 のぞみの園	(独)勤労者退職 金 共済機構	(特)年金資金運 用基金	(独)労働者健康 福祉機構	(独)産業安全研 究所	(独)産業医学 総合研究所	(独)労働政策研 究・ 研修機構	(独)高齢・障害 者 雇用支援機構	(独)雇用・能力 開発機構	(独)国立病院機 構	(独)年金・健康 保険福祉施設整 理機構	(独)医薬品基盤研 究所	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
<資産の部>																			
現金・預金	74,524,870	10,429	365	97,005	1	2,119,097	1,990,457	83,415	436	513	1,035	51,528	69,161	106,478	4,544	6,033	4,540,505	—	79,065,375
運用寄託金	83,007,660	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 83,007,660	—
有価証券	—	11,074	—	253,503	—	1,955,823	102,812,658	4,445	—	—	499	—	12,990	—	—	2,669	105,053,667	—	105,053,667
たな卸資産	12,081	—	—	—	1	0	—	795	2	0	1	—	2	6,602	187,299	—	194,707	—	206,788
未収金	423,460	133	3	13	159	37	3,739	39,923	1	1	28	582	13,289	112,712	—	4	170,629	—	594,090
未収保険料	4,489,728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,489,728
未収収益	18,341	24	—	11,653	—	6,184	62,283	12	—	—	0	0	3,042	—	—	53	83,255	—	101,596
前払金	—	—	—	—	—	126	—	—	—	—	1	0	2	35	—	—	166	—	166
前払費用	48	—	7	—	0	11	0	12	—	0	9	—	12	62	4	—	119	—	168
貸付金	153,197	—	—	3,504,516	—	1,185	3,704,718	5,878	—	—	—	—	907,968	—	—	893	8,125,161	—	8,278,359
その他の債権等	32	903	—	9	0	—	18,169	211	—	—	—	—	—	5	109	20	19,428	—	19,461
破産更生債権等	—	—	—	9,399	—	—	—	87,482	—	—	—	49	8,971	2,966	—	—	108,869	—	108,869
貸倒引当金	△ 1,859,188	—	—	△ 8,399	—	△ 35	△ 1,202	△ 65,329	—	—	—	△ 87	△ 13,198	△ 4,107	—	—	△ 92,360	—	△ 1,951,549
有形固定資産	1,649,945	345	147	3,191	14,537	4,112	263	291,028	6,974	6,170	6,096	10,820	746,974	911,384	21	18,826	2,020,894	—	3,670,840
土地	725,763	—	—	1,786	8,655	3,548	131	77,455	4,306	2,248	3,573	6,195	298,850	480,018	—	4,661	891,431	—	1,617,195
立木竹	2,269	—	—	—	201	—	—	269	—	—	—	—	—	—	—	1	472	—	2,741
建物	555,354	—	—	1,169	4,713	510	90	110,136	1,796	3,072	2,306	3,908	396,881	228,520	16	5,455	758,576	—	1,313,930
工作物	293,871	—	—	11	738	2	0	49,397	126	208	86	156	28,184	141,642	—	6,034	226,591	—	520,462
船舶	345	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	345
建設仮勘定	8,477	—	—	—	—	—	—	22,309	—	—	—	—	990	1,175	—	—	24,476	—	32,953
物品等	63,863	345	147	224	228	50	41	31,459	744	640	130	559	22,067	60,027	5	2,673	119,347	—	183,211
無形固定資産	43,984	1,834	2	472	24	247	739	82	4	0	3	27	39	12,596	3	41	16,122	—	60,106
出資金	5,460,635	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	367	367	△ 5,456,635	4,367
敷金保証金	—	—	—	734	0	—	116	379	—	—	8	928	337	4	3	—	2,513	—	2,513
その他投資等	—	—	—	—	—	319,016	—	15	—	—	—	—	—	170	—	—	319,202	—	319,202
資産合計	167,924,795	24,746	526	3,872,098	14,726	4,405,806	108,591,945	448,354	7,418	6,686	7,685	63,850	1,749,600	1,149,015	191,876	28,913	120,563,251	△ 88,464,295	200,023,751
<負債の部>																			
未払金	4,367,267	1,583	42	57	95	2,486	6,397	37,448	105	310	320	1,003	14,017	75,003	131	153	139,156	△ 14	4,506,409
支払備金	341,443	—	—	—	—	79,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	79,876	—	421,320
未払費用	36	—	—	11,025	33	222	43,856	33	—	7	9	220	457	1,785	1	74	57,727	—	57,764
前受金	—	4,402	39	0	—	1,985	—	0	3	—	9	50	3,966	1,503	—	75	12,037	—	12,037
未経過保険料	23,397	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,397
賞与引当金	29,344	214	41	153	215	168	71	7,433	23	38	107	439	8,825	23,650	17	6	41,407	—	70,751
債券	—	—	—	238,979	—	—	—	—	—	—	—	—	779,673	2,999	—	—	1,021,651	—	1,021,651
その他の債務等	29,151	56	31	908	136	68	84,568,827	7,950	3	2	65	297	23,003	31,195	135	166	84,632,848	△ 83,029,834	1,632,166
責任準備金	7,933,290	13,898	—	92,928	—	4,314,228	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,421,055	—	12,354,346
公的年金預り金	147,601,234	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	147,601,234
借入金	1,707,000	—	—	3,273,280	49	—	11,345,350	8,302	—	—	—	—	174,970	719,347	—	887	15,522,187	—	17,229,188
退職給付引当金	694,044	1,647	332	4,777	4,307	5,650	1,003	219,121	314	625	1,945	7,923	92,523	488,157	0	—	828,331	—	1,522,375
他会計繰戻未済金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	162,726,211	21,803	487	3,622,110	4,837	4,404,687	95,965,506	280,289	450	984	2,457	9,935	1,097,436	1,343,642	286	1,364	106,756,281	△ 83,029,849	186,452,644
<資産・負債差額の部>																			
資産・負債差額	5,198,583	2,942	38	249,988	9,888	1,119	12,626,438	168,064	6,968	5,702	5,227	53,914	652,164	△ 194,626	191,590	27,548	13,806,970	△ 5,434,446	13,571,107

(単位：百万円)

業 務 費 用 の 明 細

(単位：百万円)																			
	国	(独) 医薬品医療機器総合機構	(独) 国立健康・栄養研究所	(独) 福祉医療機構	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	(独) 勤労者退職金共済機構	(特) 年金資金運用基金	(独) 労働者健康福祉機構	(独) 産業安全研究所	(独) 産業医学総合研究所	(独) 労働政策研究・研修機構	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	(独) 雇用・能力開発機構	(独) 国立病院機構	(独) 年金・健康保険福祉施設整理機構	(独) 医薬基盤研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	398,756	2,009	570	2,222	2,891	2,408	1,367	104,181	559	717	1,300	5,333	38,877	343,769	159	944	507,313	—	906,070
賞与引当金繰入額	29,387	165	41	153	215	168	71	7,433	23	38	107	439	8,825	21,374	17	5	39,082	—	68,470
退職給付引当金繰入額	51,079	73	53	△ 187	82	249	60	14,209	△ 49	△ 4	21	930	△ 4,083	14,041	0	—	25,399	—	76,479
健康保険給付費	4,050,023	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,050,023
船員保険給付費	32,408	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,408
厚生年金保険給付費	22,071,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,071,003
老人保健拠出金	1,796,976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,796,976
退職者給付拠出金	798,638	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	798,638
介護納付金	598,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	598,420
基礎年金給付費	12,638,647	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,638,647
国民年金給付費	1,929,765	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,929,765
福祉年金給付費	17,648	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,648
労災保険給付費	771,183	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	771,183
失業等給付費	1,354,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,354,214
雇用安定等給付費	55,521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,521
保険料返還金	54,879	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,879
補助金等	13,077,080	—	—	2,670	—	—	—	—	—	—	—	46,856	—	—	—	460	49,987	△ 190,426	12,936,641
委託費等	2,180,779	—	—	2,001	—	—	5,119	—	17	65	628	8,359	16,328	31,695	—	8,970	73,186	△ 1,339,943	914,023
庁費等	414,933	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 195	414,737
その他の経費	391,377	9,369	319	106,029	863	635,906	28,472	125,418	373	423	1,136	24,548	94,811	224,555	5,242	1,332	1,258,804	△ 235	1,649,946
減価償却費	106,201	541	70	347	415	79	249	26,211	343	370	130	304	34,472	62,483	2	2,168	128,193	799	235,194
貸倒引当金繰入額	933,454	—	—	△ 387	—	0	△ 219	14,800	—	—	—	6	1,238	665	—	△ 1	16,102	—	949,557
支払利息	17,203	—	0	74,652	2	1	1,130,129	495	1	0	1	11	10,476	20,383	0	19	1,236,176	—	1,253,380
資産処分損益	26,470	—	0	33	3	53	△ 53	607	7	116	0	△ 84	782	2,281	—	1,005	4,753	53,969	85,193
有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金評価損	13,113	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 13,113	—
責任準備金繰入額	△ 32,718	—	—	6,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,311	—	△ 26,407
その他臨時損失等	—	36	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,401	—	181	1,622	△ 2	1,620
本年度業務費用合計	63,776,451	12,196	1,060	193,846	4,474	638,868	1,165,198	293,358	1,277	1,726	3,327	86,707	201,729	722,652	5,423	15,088	3,346,935	△ 1,489,147	65,634,239

(単位：百万円)																			
その他の経費内訳	国	(独) 医薬品医療機器総合機構	(独) 国立健康・栄養研究所	(独) 福祉医療機構	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	(独) 勤労者退職金共済機構	(特) 年金資金運用基金	(独) 労働者健康福祉機構	(独) 産業安全研究所	(独) 産業医学総合研究所	(独) 労働政策研究・研修機構	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	(独) 雇用・能力開発機構	(独) 国立病院機構	(独) 年金・健康保険福祉施設整理機構	(独) 医薬基盤研究所		相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	391,377	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	391,377
独立行政法人等での業務費用	—	4,339	291	105,642	772	635,779	27,562	125,412	275	319	731	23,410	92,440	53,830	5,187	967	—	△ 207	1,076,756
独立行政法人等での一般管理費	—	965	28	385	90	127	910	—	98	103	405	1,137	2,055	474	54	364	—	△ 27	7,175
独立行政法人等でのその他経費	—	4,064	—	0	—	—	—	5	—	—	0	0	314	170,250	—	0	—	—	174,636
計	391,377	9,369	319	106,029	863	635,906	28,472	125,418	373	423	1,136	24,548	94,811	224,555	5,242	1,332	—	△ 235	1,649,946

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 の 明 細

	国	(独)医薬品医療機器総合機構	(独)国立健康・栄養研究所	(独)福祉医療機構	(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	(独)勤労者退職金共済機構	(特)年金資金運用基金	(独)労働者健康福祉機構	(独)産業安全研究所	(独)産業医学総合研究所	(独)労働政策研究・研修機構	(独)高齢・障害者雇用支援機構	(独)雇用・能力開発機構	(独)国立病院機構	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構	(独)医薬基盤研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	4,372,492	13,015	51	245,143	9,916	△ 173,877	1,178,167	162,186	6,939	5,703	4,960	51,166	665,976	△ 255,599	—	—	1,913,750	△ 2,006,575	4,279,667
本年度業務費用合計	△ 63,776,451	△ 12,196	△ 1,060	△ 193,846	△ 4,474	△ 638,868	△ 1,165,198	△ 293,358	△ 1,277	△ 1,726	△ 3,327	△ 86,707	△ 201,729	△ 722,652	△ 5,423	△ 15,088	△ 3,346,935	1,489,147	△ 65,634,239
財源	62,608,249	11,571	1,047	198,691	4,446	813,911	10,224,564	299,329	1,307	1,724	3,594	89,455	191,064	784,107	4,832	11,992	12,641,643	△ 2,320,837	72,929,055
主管の財源	92,589	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 969	91,619
配賦財源	21,073,521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,073,521
自己収入	41,442,138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 818,849	40,623,288
独立行政法人等収入	—	11,571	1,047	198,691	4,446	813,911	10,224,564	299,329	1,307	1,724	3,594	89,455	191,064	784,107	4,832	11,992	12,641,643	△ 1,501,018	11,140,625
無償所管換等	△ 349,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,109	△ 354,716
資産評価差額	△ 190,648	—	—	—	—	△ 46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 46	—	△ 190,694
公的年金預り金の変動に伴う増減	2,525,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,525,912
その他資産・負債差額の増減	8,637	△ 9,447	—	—	—	—	2,388,904	△ 93	—	—	—	—	△ 3,148	△ 482	192,180	30,644	2,598,558	△ 2,591,071	16,123
本年度末資産・負債差額	5,198,583	2,942	38	249,988	9,888	1,119	12,626,438	168,064	6,968	5,702	6,227	53,914	652,164	△ 194,626	191,590	27,548	13,806,970	△ 5,434,446	13,571,107

区 分 別 収 支 計 算 書 の 明 細

(単位：百万円)

	国	(独) 医薬品医療機器総合機構	(独) 国立健康・栄養研究所	(独) 福祉医療機構	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	(独) 勤労者退職金共済機構	(特) 年金資金運用基金	(独) 労働者健康福祉機構	(独) 産業安全研究所	(独) 産業医学総合研究所	(独) 労働政策研究・研修機構	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	(独) 雇用・能力開発機構	(独) 国立病院機構	(独) 年金・健康保険福祉施設整理機構	(独) 医薬基盤研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支																			
財源																			
主管の収納済歳入額	98,834	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 969	97,864
配賦財源	21,073,521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,073,521
自己収入	40,651,192	—	—	546,527	—	370	628,315	1,857	—	—	—	—	82,146	—	—	157	1,259,374	△ 819,454	41,091,112
独立行政法人等収入	—	12,416	1,072	1,108,039	4,444	831,411	19,813,239	308,016	1,357	1,786	3,627	89,467	193,494	766,899	4,957	12,133	23,152,364	△ 1,530,565	21,621,799
有価証券売却収入	—	300	—	5,400	—	937,853	—	—	—	—	—	—	1,409	—	—	—	944,963	—	944,963
固定資産売却収入	140	—	—	—	—	—	1,909	48	—	—	—	208	779	982	—	—	3,927	—	4,068
前年度剰余金受入	1,936,022	20,260	395	141,534	7	2,024,213	4,615,550	80,103	401	291	804	48,596	68,271	91,776	—	—	7,092,109	—	9,028,132
新規連結による現金預金増加額等	—	△ 7,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,066	—	—	—
独立行政法人移行に伴う現金預金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金からの受入	6,714,193	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,714,193
財源合計	70,473,904	25,911	1,368	1,801,501	4,452	3,793,849	25,059,014	390,025	1,759	2,077	4,431	138,272	346,102	859,658	4,957	19,357	32,452,740	△ 2,350,989	100,575,655
業務支出 (施設整備支出を除く)																			
人件費	△ 490,216	△ 2,772	△ 657	△ 2,585	△ 3,553	△ 3,092	△ 1,367	△ 126,139	△ 544	△ 751	△ 1,562	△ 6,369	△ 46,213	△ 405,120	△ 153	△ 931	△ 601,816	—	△ 1,092,032
健康保険給付費	△ 4,050,098	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,050,098
厚生年金保険給付費	△ 21,986,252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 21,986,252
労災保険給付費	△ 772,303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 772,303
船員保険給付費	△ 31,879	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 31,879
老人保健拠出金	△ 1,796,976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,796,976
退職者給付拠出金	△ 798,638	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 798,638
介護納付金	△ 598,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 598,420
基礎年金給付費	△ 12,638,647	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 12,638,647
国民年金給付費	△ 1,952,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,952,710
福祉年金給付費	△ 18,386	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 18,386
失業等給付費	△ 1,377,171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,377,171
雇用安定等事業経費	△ 55,521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 55,521
保険料返還金	△ 54,879	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 54,879
補助金等	△ 13,140,893	—	—	△ 3,033	—	—	—	—	—	—	—	△ 47,168	—	—	—	△ 460	△ 50,662	190,426	△ 13,001,128
委託費等	△ 2,180,779	—	—	△ 1,963	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 31,521	—	△ 8,970	△ 42,455	1,339,943	△ 883,292
産業投資特別会計への繰入	△ 8,480	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 8,480
支払調整金への繰入	△ 1,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,962
貸付金による支出	△ 5,526	—	—	△ 654,589	—	—	△ 1,756	—	—	—	—	—	△ 106,387	—	—	—	△ 762,733	—	△ 768,259
出資による支出	△ 3,255,320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,254,965	△ 355
庁費等の支出	△ 441,990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 441,990
国庫納付による支出	—	—	—	—	—	—	△ 812,218	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	815,460	—
有価証券取得による支出	—	△ 3,485	—	△ 52,979	—	△ 1,238,625	—	△ 4,146	—	—	—	△ 29	△ 3,212	—	—	△ 2,050	△ 1,302,696	—	△ 1,302,696
その他の業務支出	△ 398,415	△ 7,808	△ 324	△ 1,014,713	△ 743	△ 432,953	△ 14,876,350	△ 147,005	△ 586	△ 558	△ 1,729	△ 33,005	△ 113,474	△ 226,010	△ 231	△ 1,438	△ 16,856,935	4,358	△ 17,250,992
事業運営安定資金への繰入	△ 20,188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 20,188
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 66,075,660	△ 14,065	△ 982	△ 1,729,864	△ 4,297	△ 1,674,671	△ 15,691,693	△ 277,291	△ 1,131	△ 1,309	△ 3,292	△ 86,572	△ 270,698	△ 662,651	△ 385	△ 13,852	△ 20,432,759	5,605,154	△ 80,903,266
施設整備支出																			
土地に係る支出	△ 525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 525
立木竹に係る支出	△ 6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6
建物に係る支出	△ 2,933	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,933
工作物に係る支出	△ 4,108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,108
船舶に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 8,281	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 8,281
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,415	△ 11	△ 228	△ 105	△ 64	—	△ 24,997	△ 149	△ 252	△ 80	△ 61	△ 6,804	△ 45,116	△ 27	△ 282	△ 79,597	—	△ 79,597
施設整備支出合計	△ 15,854	△ 1,415	△ 11	△ 228	△ 105	△ 64	—	△ 24,997	△ 149	△ 252	△ 80	△ 61	△ 6,804	△ 45,116	△ 27	△ 282	△ 79,597	—	△ 95,451
業務支出合計	△ 66,091,514	△ 15,481	△ 993	△ 1,730,093	△ 4,402	△ 1,674,736	△ 15,691,693	△ 302,288	△ 1,280	△ 1,561	△ 3,373	△ 86,633	△ 277,502	△ 707,767	△ 413	△ 14,135	△ 20,512,356	5,605,154	△ 80,998,717
業務収支	4,382,389	10,429	375	71,408	49	2,119,097	9,367,321	87,737	479	515	1,058	51,639	68,599	151,890	4,544	5,221	11,940,383	3,254,164	19,576,937
財務収支																			
借入による収入	1,489,516	—	—	332,542	49	—	—	3,287	—	—	—	—	146,500	25,400	166	—	507,946	—	1,997,463
借入金返済による支出	△ 1,496,808	—	—	△ 311,638	△ 70	—	△ 9,451,336	△ 5,187	—	—	—	—	△ 135,241	△ 46,005	△ 166	△ 144	△ 9,949,790	—	△ 11,446,598
利息の支払額	△ 17,206	—	△ 0	△ 74,249	△ 2	△ 0	△ 1,180,492	△ 508	△ 1	△ 0	△ 1	△ 12	△ 10,841	△ 20,499	0	△ 19	△ 1,286,629	—	△ 1,303,836
他省庁からの出資金による収入	—	—	—	—	—	—	3,254,965	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	3,255,965	△ 3,254,965	1,000
債券の発行による収入	—	—	—	118,963	—	—	—	—	—	—	—	—	167,955	2,990	—	—	289,909	—	289,909
債券の償還による支出	—	—	—	△ 40,000	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 160,100	—	—	—	△ 200,100	—	△ 200,100
その他財務収支	—	—	△ 9	△ 20	△ 25	△ 14	—	△ 1,913	△ 41	△ 2	△ 20	△ 98	△ 7,710	△ 7,298	—	△ 24	△ 17,179	800	△ 16,378
財務収支	△ 24,498	—	△ 9	25,597	△ 48	△ 15	△ 7,376,863	△ 4,321	△ 42	△ 2	△ 22	△ 111	562	△ 45,412	0	811	△ 7,399,878	△ 3,254,164	△ 10,678,540
本年度収支	4,357,891	10,429	365	97,005	1	2,119,097	1,990,457	83,415	436	513	1,035	51,528	69,161	106,478	4,544	6,033	4,540,505	—	8,898,397
資金からの受入(決算処理によるもの)	107,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	107,063
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 2,592,793	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,592,793
翌年度繰入繰入	1,872,161	10,429	365	97,005	1	2,119,097	1,990,457	83,415	436	513	1,035	51,528	69,161	106,478	4,544	6,033	4,540,505	—	6,412,666
資金本年度末残高	155,660,368	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 83,007,660	72,652,708
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 83,007,660	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,007,660	—
本年度末現金・預金残高	74,524,870	10,429	365	97,005	1	2,119,097	1,990,457	83,415	436	513	1,035	51,528	69,161	106,478	4,544	6,033	4,540,505	—	79,065,375